

トランプ関税によって振り回される世界

◆トランプ政権が中国原産品への新たな追加関税措置を発動へ

トランプ関税が世界を振り回している。2025年2月1日、トランプ大統領は不法移民と違法麻薬の流入問題を解決するため、[カナダ](#)と[メキシコ](#)からの輸入品に25%、[中国](#)からの輸入品に10%の追加関税を、2月4日の輸入通関分から課す旨の大統領令を発出した。カナダとメキシコは即座に報復関税を宣言したが、2月3日には両国から問題解決の協力が得られたとして、追加課税を1ヵ月停止する旨の大統領令が発出されている。一方、中国品については2月4日から追加関税を課しており、中国政府は2月10日から最大15%の報復関税を課すことを[公表した](#)。

トランプ大統領は、当選直後の時点で不法移民と違法麻薬問題に関連し、就任初日にカナダとメキシコ、中国からの輸入品に追加関税を課すと公言していた。一方で、25年1月20日に公表した[大統領令](#)では、移民や麻薬の問題を含む経済・通商上の課題抽出と対策提示を、4月1日までに実施する内容だったことから、各国に時間的猶予を与え、その間に解決策を引き出していくと思われていた。

◆企業は、トランプ政権の要求事項を見極める必要がある

1月20日の大統領令での中国関連の指示としては、①第1次トランプ政権下で中国が米国原産品の購入増などを約束した「経済・貿易協定」の順守状況の調査、②24年に実施した301条措置の見直し結果（例：EVへの100%追加関税）の再評価、③米国の通商に負担をかける政策などの調査、④中国原産品に適用している恒久的な低税率の再評価などがある。これらは今回の10%の追加関税事案とは別ものであり、今後、貿易赤字解消の観点などから新たなディールも予想される。

第2次トランプ政権では、高関税を振りかざして外交交渉に持ち込み、要求の実現を目指す構図が鮮明になっており、追加関税を課した上での交渉もあり得る状況だ。今回の中国原産品への追加関税事案は、その典型といえよう。企業としては、トランプ大統領が繰り返し言及する要求事項（例：違法麻薬の流入阻止、貿易赤字の解消）や、その後の相手国との交渉状況、追加関税発動のために活用可能とされる通商ルールなどを、丁寧に分析していく必要がある。【田中雄作】